

# 茂原市の給与・定員管理等について（平成 29 年度）

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	90,949人	29,067,003 千円	886,554 千円	5,288,409 千円	18.2%	17.8%

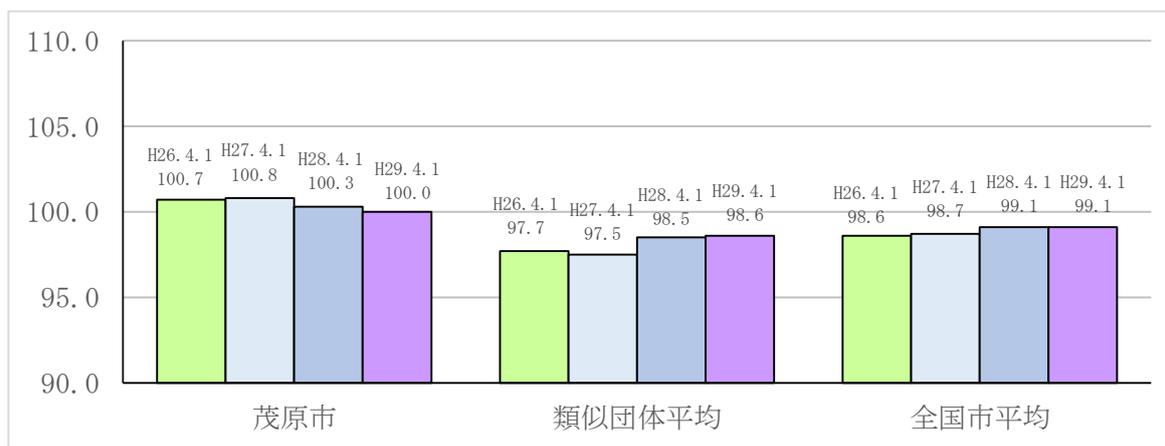
(注) 今回から事業費支弁に係る人件費を含めたため、27年度の人件費率は昨年の資料と異なる。

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人 当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体(Ⅱ-3) 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
28年度	558人	2,410,687 千円	447,936 千円	807,363 千円		3,665,986 千円	6,570千円	6,193千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、  
 ②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(該当なし)

(4) 給与改定の状況 ※市で人事委員会を設置していないため作成なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[ 実施 未実施 ]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げました。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施します。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準6%に対し、茂原市においても6%を支給しています。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施しました。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

茂原市では、以下のとおり給与の削減措置を行っています。

期間：平成29年4月1日から平成30年3月31日まで(茂原市独自削減措置)

区分	削減項目	内容
一般職	給料月額	6級以上の職員 2%削減、1～5級の職員 0.7%削減
特別職 (教育長を含む)	給料月額	市長 5%削減、副市長 5%削減、教育長 5%削減

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
茂原市	42.1歳	318,400円	406,325円	363,722円
千葉県	41.7歳	317,397円	411,112円	370,383円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.4歳	311,581円	391,382円	356,601円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
茂原市	51.3歳	31人	309,900円	347,087円	336,329円	—	—	—	—
うち清掃職員	49.0歳	5人	299,100円	326,760円	324,000円	廃棄物処理業	45.7歳	293,000円	1.12
うち作業員	50.8歳	10人	306,100円	347,585円	335,374円	—	—	—	—
うち用務員	55.5歳	5人	318,100円	346,500円	337,200円	用務員	55.1歳	207,300円	1.67
千葉県	53.3歳	464人	321,180円	381,015円	360,466円	—	—	—	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
類似団体	50.3歳	26人	325,366円	377,924円	358,180円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
茂原市	—	—	—
うち清掃職員	5,326.2千円	4,023.0千円	1.32
うち作業員	—	—	—
うち用務員	5,648.0千円	2,818.6千円	2.00

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成26年～28年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### ③ 教育職（幼稚園）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
茂原市	41.2歳	289,742円	320,808円
千葉県	41.5歳	351,654円	419,126円
類似団体	40.0歳	305,315円	351,592円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		茂原市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	184,800円	184,800円	178,200円
	高校卒	150,500円	150,500円	146,100円
技能労務職	高校卒	150,500円	148,200円	—
	中学卒	146,100円	135,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	251,693円	357,465円	383,863円	404,929円
	高校卒	※ 220,918円	※ 312,833円	※ 358,747円	※ 385,442円
技能労務職	高校卒	—	—	※ 334,284円	※ 353,906円
	中学卒	—	—	—	—

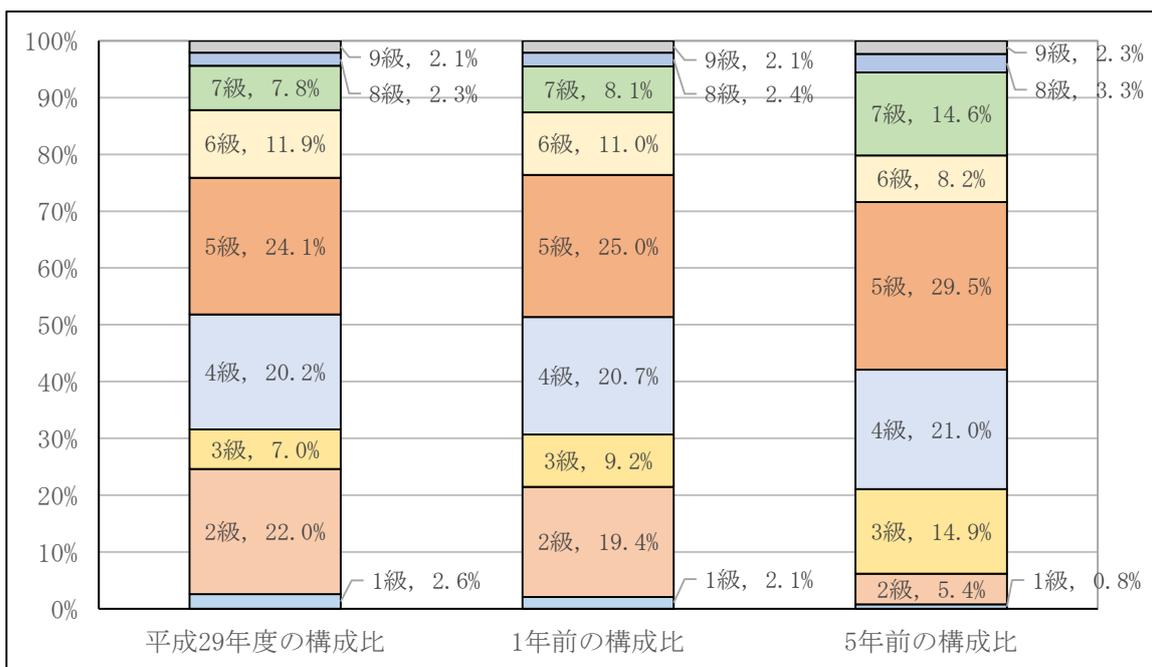
(注) ※の箇所は対象者が少ないため、経験年数前後3年以内の職員を含めて平均給料月額を計算している。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9 級	部長・参事	8人	2.1%	407,300円	467,800円
8 級	次長・副参事	9人	2.3%	399,200円	458,400円
7 級	課長・主幹	30人	7.8%	361,800円	444,100円
6 級	課長補佐・副主幹	46人	11.9%	317,700円	409,400円
5 級	係長・主査	93人	24.1%	287,100円	392,200円
4 級	副主査	78人	20.2%	261,100円	381,800円
3 級	主事(困)・技師(困)	27人	7.0%	191,700円	349,200円
2 級	主事・技師	85人	22.0%	146,100円	303,400円
1 級	主事補・技師補	10人	2.6%	141,600円	246,600円

- (注) 1 茂原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（茂原市）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分	○		○	○
標準の区分のみ（一律）	△	○	△	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

茂原市	千葉県	国
1人当たり平均支給額 (28年度) 1,445千円	1人当たり平均支給額 (28年度) 1,725千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### ○ 勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職) (茂原市)

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

### (2) 退職手当 (平成29年4月1日現在)

茂原市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり 平均支給額	5,727千円	23,192千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		140,929千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		231,032円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
市内全域	6.0%	610人	6%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			100.0 (100.0)

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

### (4) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		0円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		0%		
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （28年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫手当	右記業務に従事した職員	感染疾患の収容又は消毒の作業	0円	日額 500円
家畜伝染病防疫作業手当	右記業務に従事した職員	家畜伝染病の予防又は汚染場所等の消毒処理作業	0円	日額 200円
行旅病人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅病人の収容	0円	1件 1,500円
行旅死亡人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅死亡人の処理	0円	1件 3,000円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	166,190千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	336千円
支給実績（27年度決算）	128,434千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	282千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	・配偶者 10,000円 ・子 1人8,000円 (配偶者がいない場合、1人は10,000円) ・父母等 1人6,500円 (配偶者がいない場合、1人は9,000円) ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算 1人5,000円	同じ		55,965千円	229,366円
住居手当	・借家 家賃額に応じて27,000円を限度に支給 (家賃12,000円を超える場合に限る)	同じ		21,725千円	261,743円
通勤手当	・電車、バスを利用する場合 全額支給 ・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じ2,000円～33,100円を支給	異なる	・交通機関利用→国は1ヶ月55,000円を限度 ・自動車利用→距離区分と支給額が異なる	35,691千円	64,892円
管理職手当	管理職の地位にある職員に対し、役職に応じ39,000円～89,300円を支給	異なる	支給区分と支給額が異なる	70,881千円	611,039円
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた場合 勤務1時間に付き勤務1時間当たりの給与額の135/100	同じ		1,087千円	13,102円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する場合 勤務1時間に付き勤務1時間当たりの給与額の25/100	同じ		0円	0円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長 副市長	855,000円 (900,000円) 736,250円 (775,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額	
報酬	議長	485,000円	990,000円 / 357,000円	
	副議長	435,000円	653,000円 / 294,000円	
	議員	405,000円	591,000円 / 266,000円	
期末手当	市長 副市長	(平成28年度支給割合) 4.30月分		
	議長 副議長	(平成28年度支給割合) 4.30月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	900,000円×在職月数×0.35	15,120,000円	任期毎
		775,000円×在職月数×0.25	9,300,000円	任期毎
	備考			

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

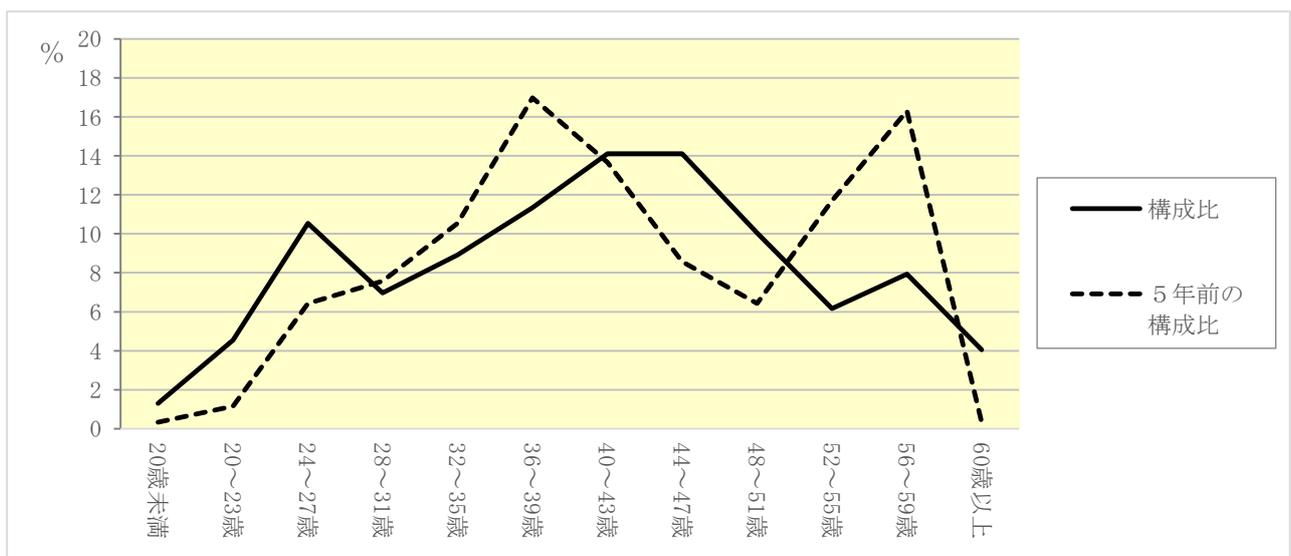
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	市民会館建替検討等の業務量増加 福祉交付金、相談等の業務量増加 農業振興にかかる業務量増加 技能労務職の欠員不補充
		総務企画	116	120	4	
		税務	47	47	0	
		民生	153	156	3	
		衛生	42	42	0	
労働		0	0	0		
農林水産		20	21	1		
商工	11	11	0			
土木	76	75	△1			
	計	471	478	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.56人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 48.84人)	
	教育部門	87	89	2	学校再編、スポーツ振興等の業務量増加	
	小計	558	567	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.34人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 62.78人)	
公営企業等	下水道	14	14	0	介護保険業務の欠員不補充	
	その他	37	36	△1		
	小計	51	50	△1		
合計		609 [807]	617 [807]	8 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.84人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	8人	28人	65人	43人	55人	70人	87人	87人	62人	38人	49人	25人	617人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	462	463	468	467	471	478	16( 3.5%)
教育	91	87	77	81	87	89	△2(△2.2%)
消防							—
普通会計計	553	550	545	548	558	567	14( 2.5%)
公営企業等会計計	54	56	55	52	51	50	△4(△7.4%)
総合計	607	606	600	600	609	617	10( 1.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 平成27年より教育長を除いている。

## 7 公営企業職員の状況

※地方公営企業法を全部適用する公営企業がないため作成なし